



平成31年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年8月8日

上場会社名 第一交通産業株式会社
 コード番号 9035 URL <http://www.daiichi-koutsu.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中亮一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 垂水繁幸
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月13日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 福
 TEL 093-511-8840

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	20,880	5.8	1,236	14.2	1,298	14.6	815	18.1
30年3月期第1四半期	22,168	0.7	1,442	16.6	1,520	12.3	996	1.1

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 780百万円 (34.0%) 30年3月期第1四半期 1,181百万円 (36.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	23.95	
30年3月期第1四半期	29.26	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第1四半期	175,740	42,127	24.0	1,236.61
30年3月期	166,613	41,865	25.1	1,228.77

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 42,111百万円 30年3月期 41,844百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		5.00		15.00	20.00
31年3月期					
31年3月期(予想)		10.00		10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	44,200	4.7	2,300	17.7	2,400	16.0	1,430	16.5	41.99
通期	102,000	1.3	6,650	0.3	6,750	0.4	4,000	3.0	117.46

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

31年3月期1Q	39,227,200 株	30年3月期	39,227,200 株
----------	--------------	--------	--------------

期末自己株式数

31年3月期1Q	5,173,348 株	30年3月期	5,173,348 株
----------	-------------	--------	-------------

期中平均株式数(四半期累計)

31年3月期1Q	34,053,852 株	30年3月期1Q	34,053,852 株
----------	--------------	----------	--------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予想情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10
3. 補足情報	12
営業の状況	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善が続くなど、個人消費の持ち直しにより、全体としては緩やかな回復基調が続きました。

このような状況の下、当第1四半期連結累計期間の当社グループの売上高は20,880百万円（前年同四半期比5.8%減）、営業利益は1,236百万円（同14.2%減）、経常利益は1,298百万円（同14.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は815百万円（同18.1%減）となりました。

なお、当社グループの不動産分譲事業では、顧客のニーズに合わせて第4四半期連結会計期間に竣工する物件の割合が高いため、第4四半期連結会計期間の売上高は他の四半期連結会計期間の売上高と比べ、高くなる傾向にあります。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① タクシー事業

タクシー業界においては、人材確保・育成など事業活性化に取り組むとともに、改正タクシー特措法等による需給バランスの改善や地域公共交通の再構築、各種実証実験の実施など、多様化する利用者ニーズへの対応が期待されており、地方自治体との乗合タクシーの連携も増加しております。

当社グループにおいては、増加が続く訪日外国人の移動需要の獲得へと繋げる基盤整備、海外配車アプリとの連携模索、多言語通訳サービス（15カ国語）、QRコード決済など電子マネー対応、全国タクシー予約センター、タクシー自動配車アプリ「モタク」、「No. 1 タクシーチケットネットワーク」（提携会社417社、相互利用台数36,278台）、「ママサポートタクシー」（75地域、累計登録者数199千人、利用回数のはべ426千回、うち陣痛時利用16千回）、「子どもサポートタクシー」、他企業と連携したサービス展開、各種クーポン券販売、高齢者・子ども見守り事業等を全国の営業所にて推進しております。路線バス廃止や交通不便地区での移動困難者の外出を支援する「おでかけ乗合タクシー」（46市町村142路線）、高齢者の交通事故防止へ寄与する「65歳以上運転免許証返納者割引」、買い物代行、公共料金の支払い代行、病院等の順番取り、薬の受け取り、お墓掃除・お墓参り等「救援事業・便利屋タクシー」では、高齢者を中心とした利用者の利便性向上と他社との差別化を図っております。乗務員募集・採用では、事業所内保育所（企業主導型保育施設）の開園、女性乗務員の活躍推進へ繋げる女性会議（女子会）の開催、インターネット、ホームページ、テレビCM等の活用により女性乗務員や若年層の採用を進めることで、若返り及び定着を図っております。（括弧内の数値はいずれも平成30年6月30日現在）

以上の結果、売上高は13,606百万円（前年同四半期比1.3%増）となり、人員不足による人件費の高騰、新車導入やUDタイプ車両の導入推進、タクシー無線のデジタル化による減価償却費の増加がありましたが、営業所の統廃合による合理化など経費削減に取り組んだことにより、セグメント利益は269百万円（同52.2%増）となりました。

また、タクシー認可台数は、タクシー特措法に基づく特定地域内で預り減車214台（将来UD車等で復活が可能）等により前連結会計年度末比105台減の8,299台となり、このうち113台は同法に基づく特定地域内で稼働が出来ない状態（休車）となっております。

② バス事業

バス業界においては、貸切バス運賃については安全輸送・合理的実効性のある人件費・コストに見合った価格設定を利用者に提示できる環境下であります。景気回復とインバウンドを含めた観光客の増加に伴う貸切バス事業者の新規参入による競争激化、平成28年11月以降の運送引受書への上限下限額記載義務化による下限寄りの受注が増加したことにより、受注単価が低下しております。

当社グループの沖縄県内の路線バス部門では、交通系ICカード「OKICA」の運用、スクールバス6校の受託、国道58号線通過路線バスの急行バス運行実証実験、北谷町コミュニティバス実証運行、美ら海水族館直行高速バスの運行、那覇空港とレンタカー営業所を結ぶ「空港OTS線」の本格運航、那覇市高齢者福祉バス「ふくちゃん号」の運行受託などにより利便性の向上を図っております。一方で、沖縄県内の貸切バス部門においては、引き続き増加する外国人観光客や国内観光客に対し、バスガイド・乗務員で構成する音楽ユニット「うたばす」「琉まーる」による営業活動も功を奏しておりますが、上限下限額記載義務化による減収傾向や貸切バス事業者間の競争激化により、バス事業全体の売上高は2,059百万円（前年同四半期比0.7%増）となったものの、燃料価格の高騰によりセグメント利益は279百万円（同15.5%減）となりました。また、バス認可台数は、前連結会計年度末比1台増の729台となっております。

③不動産分譲事業

不動産分譲業界においては、全国的な新規マンションの平均価格の上昇傾向は、好評に販売を牽引してきた高額タワーマンションや都心マンションの供給が抑制傾向であり、郊外エリアで苦戦していた従来価格のマンションの販売が徐々に回復しており、今後予定されている消費税の引き上げ前に、居住用マンションの実需を中心とした駆け込み需要が出てくると考えられます。

このような状況の下、当社グループのマンション（グランドパレス・アーバンパレス・ラコント）においては、九州エリアでの供給をやや抑制する一方、関西エリアでの供給を増加し、「快適な生活環境の創造」を目指す姿として取り組んでおります。当第1四半期連結累計期間では、東京において「稲毛」（千葉県47戸）の新規販売開始とともに完成在庫の販売に取り組んでおりますが、前年同四半期には竣工引渡し物件があったことから、売上高は1,664百万円（前年同四半期比55.1%減）となりました。

戸建住宅におきましても「暮らしを潤す高品質な土地付住宅」をテーマにした第一ホーム(株)の「ユニエクセラ」シリーズを、北九州において「鉄王」（3区画）、「青葉台」（7区画）、「湯川」（6区画）、福岡において「志免別府北」（4区画）、「飯倉」（2区画）を新規販売するとともに、完成在庫の販売に取り組んだ結果、売上高は492百万円（前年同四半期比22.4%減）となりました。

その他、大型プロジェクトの共同事業化に伴う用地の持分売却等587百万円を加えた不動産分譲事業全体の売上高は、2,744百万円（前年同四半期比37.5%減）となり、セグメント損失は80百万円（前年同四半期は、セグメント利益182百万円）となりました。

④不動産賃貸事業

不動産賃貸業界においては、主要都市の人気エリアでは地価及び人口増により賃料上昇や空室率の改善が見られるものの、地方都市では中心地を除き高齢化及び人口減により厳しい状況は続いており、二極化が進んでおります。また、「スマートロック」や「セントラルコントローラー」などIoTを活用した住宅や営業活動にAIやVRを採用するなど、新サービスがますます普及する傾向にあります。

当社グループでは、「テナントとともに栄える、お客さまとともに栄える」をモットーに、九州沖縄・中国・近畿・北陸・関東・北海道の13道府県で、飲食ビル30棟（666戸）を中心に商業施設・オフィスビル・マンション・倉庫・駐車場等1,994戸の賃貸及び管理を行っており、飲食ビルの入居テナントに対しては、アフターメンテナンスなどの付加価値サービスの実施に加え、九州地区では当社グループタクシー利用と店内での飲食利用が出来る「共通クーポン券」の販売を推進しております。また、入居テナントの情報を掲載した「ナイトガイド」を作成配布することにより、飲食ビルの利用客増加、既存テナントの囲い込み及び新規入居の推進を図っております。

以上のほか、当第1四半期連結累計期間に福岡市博多区中洲の飲食ビルを3棟（16戸）購入するなどにより、売上高は1,001百万円（前年同四半期比1.6%増）、セグメント利益は501百万円（同3.3%減）となりました。今後においても、タクシー事業の拠点となる主要地域においてのシナジー効果と営業エリアの拡大、収益力の高い賃貸物件の仕入れを積極的に行い、賃料収入の向上に努めてまいります。

⑤不動産再生事業

当社グループにおける不動産再生事業は、主に不動産担保融資に特化した金融事業より入手する物件情報に、付加価値を高め魅力あるものに再生して販売しており、良好な不動産流動性を背景に、東京都品川区上大崎の複合ビル、東京都新宿区高田馬場及び熊本県内での開発用地の取得等、積極的に展開しております。

売上高につきましては、特段の売却案件が無かったものの販売用不動産からの賃料収入が増加した結果、210百万円（前年同四半期比36.4%増）、セグメント利益は12百万円（同168.8%増）となりました。

⑥金融事業

当社グループにおける不動産担保融資に特化した金融事業においては、不動産流動性が日銀による大規模な金融緩和継続により引き続き堅調に推移していることを背景に、良質資産の積極的な積み上げを行った結果、不動産担保ローンの融資残高は19,915百万円（前連結会計年度末比3,184百万円増）、総融資残高は19,916百万円（同3,184百万円増）となりました。

売上高につきましては、不動産担保ローンの期中平均融資残高が大幅に増加した結果、477百万円（前年同四半期比29.9%増）、セグメント利益も358百万円（同45.6%増）となりました。

⑦その他事業

その他事業においては、自動車の点検・整備、LPGの販売、パーキング事業及びマンション管理等により、売上高は780百万円（前年同四半期比0.6%減）、セグメント損失は54百万円（前年同四半期は、セグメント利益20百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度に比べ9,126百万円増加し、175,740百万円となりました。主な増加は、たな卸資産5,094百万円、営業貸付金3,180百万円及び土地762百万円であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ8,865百万円増加し、133,612百万円となりました。主な増加は、有利子負債8,713百万円であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ261百万円増加し、42,127百万円となりました。主な増加は、親会社株主に帰属する四半期純利益815百万円であり、主な減少は、剰余金の配当510百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成30年5月9日の決算短信で公表しました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

なお、業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づくため、実際の業績は今後様々な要因により記載の予想の数値と異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,143	9,504
受取手形及び営業未収入金	2,284	2,472
営業貸付金	16,162	19,342
たな卸資産	41,856	46,950
その他	2,091	2,440
貸倒引当金	△696	△705
流動資産合計	71,841	80,005
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	20,409	20,801
土地	53,704	54,467
その他(純額)	8,514	8,356
有形固定資産合計	82,628	83,626
無形固定資産		
のれん	1,140	1,017
その他	2,515	2,552
無形固定資産合計	3,656	3,569
投資その他の資産	8,486	8,538
固定資産合計	94,771	95,734
資産合計	166,613	175,740

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	6,555	6,679
短期借入金	31,325	46,749
未払法人税等	1,119	228
賞与引当金	516	144
その他	7,425	8,751
流動負債合計	46,943	62,554
固定負債		
長期借入金	67,323	60,613
役員退職慰労引当金	2,329	2,356
退職給付に係る負債	1,487	1,456
その他	6,664	6,631
固定負債合計	77,804	71,058
負債合計	124,747	133,612
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,027	2,027
資本剰余金	2,983	2,983
利益剰余金	43,987	44,289
自己株式	△2,589	△2,589
株主資本合計	46,409	46,711
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	707	678
土地再評価差額金	△5,545	△5,542
退職給付に係る調整累計額	272	263
その他の包括利益累計額合計	△4,565	△4,600
非支配株主持分	21	16
純資産合計	41,865	42,127
負債純資産合計	166,613	175,740

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	22,168	20,880
売上原価	18,037	16,966
売上総利益	4,131	3,913
販売費及び一般管理費	2,689	2,676
営業利益	1,442	1,236
営業外収益		
補助金収入	73	66
受取配当金	48	74
その他	240	188
営業外収益合計	363	329
営業外費用		
支払利息	261	250
その他	24	17
営業外費用合計	285	267
経常利益	1,520	1,298
特別利益		
固定資産売却益	81	2
国庫補助金	41	—
特別利益合計	123	2
特別損失		
固定資産除売却損	33	31
固定資産圧縮損	41	—
特別損失合計	74	31
税金等調整前四半期純利益	1,569	1,269
法人税、住民税及び事業税	505	442
法人税等調整額	65	8
法人税等合計	570	450
四半期純利益	998	818
非支配株主に帰属する四半期純利益	2	2
親会社株主に帰属する四半期純利益	996	815

(四半期連結包括利益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
四半期純利益	998	818
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	168	△29
退職給付に係る調整額	14	△8
その他の包括利益合計	183	△37
四半期包括利益	1,181	780
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,179	777
非支配株主に係る四半期包括利益	2	2

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の見積額を期間按分して算定する方法によっております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	タクシー	バス	不動産 分譲	不動産 賃貸	不動産 再生	金融	計				
売上高											
外部顧客 への売上 高	13,437	2,044	4,393	985	154	367	21,383	785	22,168	—	22,168
セグメン ト間の内 部売上高 又は振替 高	—	—	—	—	—	28	28	1,075	1,103	△1,103	—
計	13,437	2,044	4,393	985	154	395	21,411	1,860	23,272	△1,103	22,168
セグメント 利益	177	330	182	518	4	246	1,460	20	1,481	△38	1,442

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、子会社業務管理、自動車の点検・整備、LPGの販売及びパーキング事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△38百万円には、セグメント間取引消去13百万円、営業外収益計上バス運行補助金収入△52百万円が含まれております。

なお、バス事業に係るバス運行補助金収入については、報告セグメントの利益を算定するにあたり、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、費用から控除しております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	タクシー	バス	不動産 分譲	不動産 賃貸	不動産 再生	金融	計				
売上高											
外部顧客 への売上 高	13,606	2,059	2,744	1,001	210	477	20,099	780	20,880	—	20,880
セグメン ト間の内 部売上高 又は振替 高	—	—	—	—	—	39	39	1,132	1,172	△1,172	—
計	13,606	2,059	2,744	1,001	210	516	20,139	1,913	22,052	△1,172	20,880
セグメント 利益又はセ グメント損 失(△)	269	279	△80	501	12	358	1,342	△54	1,287	△50	1,236

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、子会社業務管理、自動車の点検・整備、LPGの販売及びパーキング事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△50百万円には、セグメント間取引消去5百万円、営業外収益計上バス運行補助金収入△55百万円が含まれております。

なお、バス事業に係るバス運行補助金収入については、報告セグメントの利益を算定するにあたり、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、費用から控除しております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

3. 補足情報

営業の状況

(1) 販売実績

当第1四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額 (百万円)	前年同四半期比 (%)
タクシー事業	13,606	+1.3
バス事業	2,059	+0.7
不動産分譲事業	2,744	△37.5
不動産賃貸事業	1,001	+1.6
不動産再生事業	210	+36.4
金融事業	477	+29.9
報告セグメント計	20,099	△6.0
その他事業	780	△0.6
合計	20,880	△5.8

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

(2) タクシー事業

営業実績

項目	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間
第1四半期末在籍車両数 (注2)	8,482 台	8,299 台
稼働率 (普通車) (注3)	80.5 %	79.4 %
走行キロ	89,906 千km	88,636 千km
運送収入	13,437 百万円	13,606 百万円
走行1km当たり運送収入	149 円 47 銭	153 円 51 銭

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 当第1四半期連結累計期間の期末在籍車両数には、タクシー特措法に基づく特定地域内で稼働が出来ない休車113台を含んでおります。
3. 稼働率については、従来の全車種の掲載に変えて、普通車 (小型・中型) を掲載しております。

(3) バス事業

営業実績

項目	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間
第1四半期末在籍車両数	731 台	729 台
稼働率	62.6 %	61.3 %
走行キロ	6,995 千km	6,796 千km
運送収入	2,044 百万円	2,059 百万円
走行1km当たり運送収入	292 円 32 銭	303 円 00 銭

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 不動産分譲事業

① 販売実績

項目	前第1四半期連結累計期間		当第1四半期連結累計期間	
	数量(戸)	金額(百万円)	数量(戸)	金額(百万円)
マンション	105	3,709	62	1,664
戸建住宅	25	634	19	492
その他	—	48	—	587
合計	130	4,393	81	2,744

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 不動産分譲事業では、顧客のニーズに合わせて第4四半期連結会計期間に竣工する物件の割合が高いため、第4四半期連結会計期間の売上高は他の四半期連結会計期間の売上高と比べ、高くなる傾向にあります。

② 分譲住宅の契約実績

項目	期首契約残高		四半期中契約高		四半期末契約残高	
	数量(戸)	金額(百万円)	数量(戸)	金額(百万円)	数量(戸)	金額(百万円)
(前第1四半期連結累計期間)						
マンション	200	6,380	131	3,563	226	6,234
戸建住宅	22	547	37	917	34	811
(当第1四半期連結累計期間)						
マンション	276	8,899	199	6,311	413	13,546
戸建住宅	18	485	29	853	28	846

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 共同事業における金額は、全体の金額を当社持分比率で按分した金額を計上しております。

(5) 不動産賃貸事業

営業実績

項目	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間
	金額(百万円)	金額(百万円)
店舗	705	722
住居	139	139
オフィス	107	106
その他	33	33
合計	985	1,001

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(6) 不動産再生事業

売上高の内訳

項 目	前第1四半期連結累計期間		当第1四半期連結累計期間	
	金額 (百万円)		金額 (百万円)	
不動産再生	1		39	
その他	152		170	
合 計	154		210	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(7) 金融事業

売上高の内訳

項 目	前第1四半期連結累計期間		当第1四半期連結累計期間	
	金額 (百万円)	(参考) 融資残高 (百万円)	金額 (百万円)	(参考) 融資残高 (百万円)
不動産担保ローン	365	16,599	476	19,915
その他	2	11	0	1
合 計	367	16,611	477	19,916

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。